

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	10,797,774	流動負債	6,055,948
現金預金	5,525,528	支払手形	9,017
受取手形	14,076	買掛金	3,232,534
売掛金	4,526,300	未払金	150,179
貯蔵品	7,415	未払消費税等	138,300
前払費用	174,534	未払法人税等	1,323,000
未収入金	117,656	未払給料	365,209
短期貸付金	107,725	未払社会保険料	131,257
繰延税金資産	253,743	預り金	177,939
その他の流動資産	82,793	前受金	153,997
貸倒引当金	△12,000	賞与引当金	342,384
		その他の流動負債	32,126
固定資産	14,755,195	固定負債	1,746,142
有形固定資産	2,851,726	役員退職慰労引当金	383,610
建物	1,447,886	預り保証金	1,362,532
構築物	27,550		
機械装置	5,584		
車両運搬具	4,341		
工具・器具・備品	200,841		
土地	1,165,521		
無形固定資産	21,043		
電話加入権	14,834		
ソフトウェア	6,209		
投資その他の資産	11,882,425		
投資有価証券	6,411,789		
関係会社株式	1,088,887		
出資金	38,000		
関係会社出資金	23,241		
匿名組合出資金	100,235		
関係会社匿名組合出資金	191,986		
長期貸付金	25,978		
関係会社長期貸付金	325,558		
長期前払費用	2,623		
賃借不動産保証金・敷金	1,839,804		
各種会員権	378,912		
賃貸建物	105,905		
賃貸土地	90,443		
繰延税金資産	275,416		
長期性預金	700,000		
その他	413,285		
貸倒引当金	△129,642		
		負債合計	7,802,090
		資本の部	
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	498,925
		資本準備金	498,800
		その他資本剰余金	125
		自己株式処分差益	125
		利益剰余金	13,651,422
		利益準備金	251,200
		任意積立金	10,910,000
		別途積立金	10,910,000
		当期末処分利益	2,490,222
		株式等評価差額金	648,854
		自己株式	△48,323
		資本合計	17,750,880
資産合計	25,552,970	負債及び資本合計	25,552,970

損 益 計 算 書

〔 平成 17 年 4 月 1 日から 〕
〔 平成 18 年 3 月 31 日まで 〕

科 目		金 額	千 円
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益 売 上 高	43,762,646
		営 業 費 用 売 上 原 価 販売費及び一般管理費	36,692,669 4,726,387
		営 業 利 益	2,343,589
	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 匿名組合投資利益 受 取 賃 貸 料 雑 収 入	25,196 108,250 2,163,165 52,900 179,044
		営 業 外 費 用 支 払 利 息 賃 貸 資 産 関 連 費 用 匿名組合投資関連費用 雑 損 失	1,836 69,643 117,584 5,952
		経 常 利 益	4,677,131
	特 別 損 益 の 部	特 別 損 失 固 定 資 産 除 売 却 損 投 資 有 価 証 券 評 価 損 関 係 会 社 株 式 評 価 損 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損 減 損 損 失	21,341 4,498 261,533 14,758 286,654
		税 引 前 当 期 純 利 益	4,088,345
		法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	1,962,779 △ 158,109
		当 期 純 利 益	2,283,675
	前 期 繰 越 利 益	515,058	
	中 間 配 当 額	308,511	
	当 期 未 処 分 利 益	2,490,222	

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法に基づく原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|---------|
| 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法 |
|-------|---------|
- (3) 固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産
- 定率法
- ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- 賃貸建物
- 定率法
- ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して、支給する賞与に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6 年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見積額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

- (7) 匿名組合出資金の会計処理
 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。
 匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。
- (8) 商法施行規則第 48 条第 1 項にいうところの「関係会社特例規定」を適用して計算書類等を作成しております。
- (9) 会計処理の変更
 (固定資産の減損に係る会計基準)
 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当期から適用しております。
 これにより税引前当期純利益が 286,654 千円減少しております。
- (10) 表示方法の変更
 (損益計算書)
 前期まで、独立掲記しておりました営業外収益の「高齢者・身障者等雇用助成金」(当期 8,431 千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権 336,600 千円
 関係会社に対する長期金銭債権 330,058 千円
 関係会社に対する短期金銭債務 879,295 千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,813,409 千円
 投資その他の資産の減価償却累計額 17,744 千円
- (4) リース契約により使用する固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び EDP システム一式(本体及び端末機器)等をリース契約により使用しております。
- (5) 取締役に対する金銭債権 2,365 千円
- (6) 担保に供している資産 有形固定資産 236,350 千円
 投資その他の資産 146,600 千円
- (7) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 648,854 千円
- (8) 保証債務残高(保証類似行為を含む) 32,406 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売 上 高	577,231 千円
仕 入 高	6,360,680 千円
営業取引以外の取引高	2,288,443 千円

(3) 1株当たり当期純利益 107円38銭

(4) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休 資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡軽井沢町)	47,070
遊休 資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550
賃貸 不動産	土地及び建物	商業ビル (大阪府豊中市)	218,034
合計			286,654

当社は、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286,654千円)として計上しております。

遊休資産及び賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。